

平成 16 年 8 月 27 日

各 位

電 源 開 発 株 式 会 社  
代表取締役社長 中垣 喜彦  
(コード番号：9513)  
問合せ先：総務部広報室  
(電話：03-3546-2211)

## 株式売出しに関するお知らせ

当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う株式売出しに関し、下記のとおり、お知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 売出株式の種類及び売出株式数

当社普通株式 138,808,000 株

売出株式数は、国内売出株式数 104,106,000 株、海外売出株式数 34,702,000 株を目標としますが、国内売出し及び海外売出しのそれぞれの最終的な株式数は、上記売出株式数 138,808,000 株の範囲内で、需要状況を勘案のうえ、売出価格決定日（平成 16 年 9 月 27 日）に決定される予定であります。

#### 2. 売出価格

未定

売出価格は、平成 16 年 9 月 13 日に提示される予定の仮条件に基づき、需要状況等を勘案のうえ、売出価格決定日に決定される予定であります。

#### 3. 売出人及び売出株式数

##### (1) 国内売出し

J - P O W E R 民営化ファンド株式会社	80,589,000 株
東京電力株式会社	7,037,000 株
関西電力株式会社	5,164,000 株
中部電力株式会社	4,460,000 株
東北電力株式会社	1,417,000 株
九州電力株式会社	1,417,000 株
中国電力株式会社	1,415,000 株
北海道電力株式会社	947,000 株
北陸電力株式会社	947,000 株
四国電力株式会社	713,000 株

##### (2) 海外売出し

J - P O W E R 民営化ファンド株式会社 34,702,000 株

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に米国内で公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その英文目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件については米国における証券の公募は行われません。

#### 4. 売出方法

国内及び海外における同時売出しとします。

##### (1) 国内売出し

国内における売出しとし、野村證券株式会社、UBS証券会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、日興シティグループ証券株式会社、新光証券株式会社、三菱証券株式会社、UFJつばさ証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMBCFriend証券株式会社、岡三証券株式会社、東海東京証券株式会社、いちよし証券株式会社、東洋証券株式会社、丸三証券株式会社、藍澤證券株式会社、コスモ証券株式会社、高木証券株式会社、水戸証券株式会社、極東証券株式会社、立花証券株式会社、モルガン・スタンレー証券会社東京支店、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店、ドイツ証券会社東京支店、メリルリンチ日本証券株式会社、エース証券株式会社、そしあず証券株式会社、中央証券株式会社、丸八証券株式会社、リテラ・クレア証券株式会社、内藤証券株式会社、日の出証券株式会社、ライブドア証券株式会社、HSBC証券会社東京支店、J.P.モルガン証券会社東京支店、ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店、イー・トレード証券株式会社、松井証券株式会社、光世証券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社、リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店、KBC証券会社(以下「引受人」と総称する。)に国内売出し分の全株式を買取引受けさせます。

##### (2) 海外売出し

欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては、1933年米国証券法ルール144Aに基づく適格機関投資家に対する販売のみとします。)での売出しとし、Nomura International plc 及びUBS Limitedを海外共同主幹事引受会社とする海外幹事引受会社に海外売出し分の全株式を総額個別買取引受けさせます。

#### 5. 申込期間

平成16年9月28日(火曜日)から  
平成16年10月1日(金曜日)まで

#### 6. 申込株数単位

100株

#### 7. 受渡期日

平成16年10月6日(水曜日)

#### 8. その他

国内売出しについては、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に米国内で公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その英文目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件については米国における証券の公募は行われません。